

## 8. 社会連携・社会貢献

### 1. 現状の説明

#### (1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。

本学の開学にあたり、「地域との連携」を基本目標の一つとし、地域貢献に対する基本的な指針を定めた「APUからの提案」を作成、1999年6月に公表し、別府市民を初めとする県内関係者を中心に広く配布した。その中で、以下の3つの大きな柱を掲げた。

- ① アジア太平洋時代の人材養成機関として、次代の国際社会を担う「ひと（人）づくり」
- ② 学術・文化・観光・産業が世界に輝く「まち（都市）づくり」
- ③ 大学と学生が大分、別府と世界をつなぐ「えん（縁・ネットワーク）づくり」

その後、開学10年を節目とし、次の10年、本学が世界と地域に対してさらに貢献すべき役割や責務について、「APU2020」の中に反映させている。

#### <APU2020 ビジョン（抜粋）>

APUは、大分県、別府市、立命館の三者の公私協力によって開学しました。したがって、教育・研究活動を通じて、地域の発展や国際化に貢献することがAPUのミッションです。このミッションを実現するために、学生・教職員は、県民・市民に愛される「大学づくり」に邁進します。

（中略）

「自由・平和・人間性」の基本理念に基づき、教職員は、国と国、地域と地域を結ぶ未来の架け橋となるグローバル人材を育成するとともに、社会や地域との連携を強め、その発展に寄与する大学づくりに邁進し、学生は、APUでの様々な学びを通じて、地球規模で考えながら、それぞれの場所で生き生きと活動し、活躍することによって、地域貢献、社会貢献、国際貢献に努めます。

#### (2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

##### 1) 国際連携・国際貢献

本学では開学時より国際協力を通じた国際貢献・国際連携に重点を置いている。その一環として、2010年に独立行政法人国際協力機構（JICA）と連携協定を締結、JICAから国際協力事業を受託し、本学の研究成果を社会へ還元している。中でも「一村一品」や「オンパク」に関する理論研究と実践は、本学の特性を發揮している分野である（資料8-1）（資料8-2）。

また、「技術協力」としての「研修員受け入れ（国・課題別研修）」により、年間7～10件程度の短期研修員を受け入れている。2006年度の受け入れ開始以来、2013年度末までに計48回の研修を実施、66ヵ国延べ633名の短期研修員が本学での研修を修了しており、

## 8. 社会連携・社会貢献

2014年度は同年度末までに9回程度の実施を見込んでいる(資料8-3)(資料8-4)。大分県は「一村一品運動」(各市町村がそれぞれひとつの特産品を育てることにより、地域の活性化を図る)や「オンパク」(分散・体験型見本市)の発祥の地でもあるため、地元の企業や団体と連携しながら、「一村一品の推進」をテーマに、研修員が出身国・地域の地域開発の手法を体験的・主体的に学修する研修メニューを企画・実施し、好評を得ている。また、「草の根技術協力事業(地域提案型)」についても別府市とともに受託しており、タイのスリン県におけるオンパク等の開催支援を含む現地の地方開発体制の支援と地域コミュニティの所得水準の向上支援を行っている。その成果のひとつとして、2013年1月には、同県において、現地版のオンパクが開催されることになった(資料8-5)。

### 2) 地域貢献

大分市から委託を受けて、国際経営学部の教員を主なメンバーとするアジア太平洋イノベーションマネジメントセンター(AP-IMAC)が主体となり、「技術経営(MOT)入門講座」を主に一般市民向けの講座として2006年度以来毎年開講している(資料8-6)。また、同センターでは、日本学術振興会からの委託による「ひらめき☆ときめきサイエンス」を主体的に実施し、研究成果を地元高校生の教育にも還元している(資料8-7)。

### 3) 産業界および国内外の研究者等との連携

本学ではアジア太平洋地域の未来創造に貢献するグローバルリーダーの育成という使命を掲げ、国内外の学術、政財界等のリーダーや指導者とのネットワークを築いてきた。

そうしたネットワークの根幹を支えるのが「アドバイザー・コミッティ(以下:AC)」制度である。開学前の1996年、名誉委員に平岩外四経済団体連合会名誉会長、代表世話人に樋口廣太郎アサヒビール株式会社社会長、平松守彦大分県知事、大南正瑛立命館総長を迎え、本学の理念とミッションに賛同する75名の政財官学各々の分野でのリーダーがAC委員に就任した。2014年5月1日時点では、世界各国の元首、大使をはじめ、日本を代表する経済産業界の方々300名がAC委員に就任、本学の教学の充実と発展に向けてさまざまな形で貢献いただいている。

これまでの本学とAC企業との主な連携としては、①主として発展途上国からの国際学生支援のための奨学金提供(約38億円)、②有力企業トップによる学生向け「トップ講演会」(開学以来、計17回実施)、③「アドバイザー・コミッティ感謝の集い」、④企業が講師を派遣して行う「協力講座(正課授業)」等となっている。

さらに、本学の教育研究面での支援をいただく組織として、アカデミック・アドバイザー制度を設けている。アカデミック・アドバイザーには、国内外の著名な研究者・教育関係者である50名の方に就任していただき、特別講義や講演会等を開催している。

### 4) 地域社会との連携

本学は、大分県、別府市、また、地域住民から多大な支援を受けて開学した経緯を踏まえて、地域社会との連携・交流事業を積極的に展開している。これまで本学は、大分県下19のすべての自治体に長野県飯田市を含めた計20市町村と友好交流協定を締結し、積極的に交流事業を展開している。

### 5) 企業連携

本学では、2010年度から、グローバル企業向けの短期（2～4カ月）研修プログラム「Global Competency Enhancement Program（GCEP）」を展開している。GCEPは、グローバル化するビジネス環境に適応できる人材を育てたいとの企業の要請に応えるものであり、本学の多国籍な学生とのディスカッション、多彩な教員による講義の受講、国際教育寮での生活等を通して、言語運用能力を育成し、異文化理解・適応・交渉力を養うものである。受け入れ実績は、2011年度から2014年度9月現在までで、合計13社43名となっている。

また海外各拠点で勤務する外国籍従業員を対象に、日本語研修プログラム「Japanese Language Educational Program（J-LEP）」を2013年度から新たに展開している。海外支店従業員の日本語レベルを高め、日本関連企業等の顧客対応力を強化することを目的としている。2013年度には、三菱東京UFJ銀行のアジア地域の各支店の従業員11名を受け入れた。

### 6) 国際交流事業

2013年度には、地元の地方自治体等からの121件の交流事業依頼があり、のべ654名の学生の参加があった。なお、この参加人数は、大学側が参加募集・派遣をした数であり、学生が自ら地元主催者へ参加申込みを行った数を入れると、1000名以上にのぼるものと推測される。依頼内訳は学校・幼稚園からの依頼が30件、県内教育委員会からが25件、その他企画行事への招待・参加が66件となっている。事例として、2012年度から大分県教育委員会が、県内の小学生の国際人材育成のため「小学生国際交流活動推進事業」を開始し、県内の留学生との交流促進を進めている。本事業で展開している大学キャンパスへの1日留学の依頼を10件受け入れた。また、国際交流事業の一つとして、114名の国際学生が県内のホームステイプログラムへ参加した。

## 2. 点検・評価

### (1) 効果が上がっている事項

#### 1) 「地域社会、国際社会、産業界等との連携・協力を強く意識した教育研究活動、大学運営」

開学前から地域社会・国際社会、産業界等とのネットワークを重視した大学運営を意識しており、アドバイザー・コミッティやアカデミック・アドバイザーといった組織を設置するとともに、大分県をはじめとした地方自治体、さらにJICAとも連携協定を結び、幅広い社会連携・社会貢献事業を展開している。

#### 2) 「本学の特色を活かした企業向けプログラム」

GCEP は日英二言語教育システム、多文化共生キャンパス等の本学の特色を生かしたプログラムであり、かつ、「グローバル人材育成」という日本企業が直面する課題に対応できている（資料 8-8）。

## （2）改善すべき事項

特になし

## 3. 将来に向けた発展方策

---

### （1）効果が上がっている事項

#### 1) 「地域社会、国際社会、産業界等との連携・協力を強く意識した教育研究活動、大学運営」

本学の基本理念を踏まえつつ、既存の連携・協力事業、プログラムの効果を検証し、急速に変化する国内外の要請に応えるよう努める。

#### 2) 「本学の特長を活かした企業向けプログラム」

地方に立地する本学の学生にとっては、企業向けプログラムで来学する現役ビジネスパーソンとの交流は教育的意義が高い。今後、本学学生・院生と企業派遣学生との交流を推進する。

## （2）改善すべき事項

特になし

## 4. 根拠資料

---

- 8-1 学園ビジョン R2020 新中期計画 APU における研究政策
- 8-2 立命館アジア太平洋大学と独立行政法人国際協力機構との間の連携協定
- 8-3 大学ホームページ 国際協力・地域連携事業 JICA 研修員受入事業
- 8-4 2014 年度 JICA からの受託による研修員受け入れ国別・課題別研修
- 8-5 大学ホームページ 国際協力・地域連携事業 JICA 草の根事業
- 8-6 平成 25 年度 大分市産業活性化プラザ自主講座産学連携講座「技術経営（MOT）入門講座」の実施結果について
- 8-7 平成 25 年度ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～ KAKENHI 実施報告書
- 8-8 多文化・多言語環境を活かした企業人材育成プログラム